

マルハニチロ株式会社

# ブルーファイナンス・フレームワーク

2022年 9月



**MARUHA NICHIRO**

海といのちの未来をつくる

目次

1. はじめに ..... 1

    (1) 当社概要 ..... 1

    (2) 当社の企業理念 ..... 5

    (3) 新中期経営計画(海といのちの未来をつくる MNV2024)と 2027 年に向けた新  
    長期経営ビジョン ..... 6

    (4) サステナビリティマネジメント ..... 10

    (5) 当社のサステナビリティ戦略 ..... 11

2. 調達資金の使途 ..... 14

3. プロジェクトの評価と選定プロセス ..... 14

4. 調達資金の管理 ..... 15

5. レポーティング ..... 15

    (1) 資金充当状況レポーティング ..... 16

    (2) インパクト・レポーティング ..... 16

6. 外部レビュー ..... 16

7. 参考書類 ..... 16

## 1. はじめに

マルハニチロ株式会社(以下、「当社」)は、以下の通り、ブルーファイナンス・フレームワーク(以下、「本フレームワーク」)を策定しました。本フレームワークは、国際資本市場協会(ICMA)の定めるグリーンボンド原則(GBP)2021、環境省の定めるグリーンボンド(ローン)及びサステナビリティ・リンク・ボンド(ローン)ガイドライン 2022 年版、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション(LSTA)の定めるグリーンローン原則 2021 並びに国際金融公社(IFC)の定める Guidelines for Blue Finance に基づき策定しており、これらの原則等との適合性に対するオピニオンを株式会社格付投資情報センター(R&I)より取得しております。

### (1) 当社概要

当社は、1880 年に兵庫県明石市(現在)で創業した遠洋漁業・捕鯨・水産加工大手のマルハ(旧大洋漁業)と 1907 年に初のカムチャッカ向け出漁を以って創業した北洋漁業・水産加工大手のニチロ(旧日魯漁業)との 2007 年の経営統合、2008 年の事業再編を経て、2014 年 4 月 1 日の合併により誕生しました。「私たちは誠実を旨とし、本物・安心・健康な食を提供し、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献します。」をグループ理念として、創業 140 年以来、自然の恩恵を享受してきた当社グループにとって、生産性や収益性の向上のみならず、限りある水産資源を持続させ地球環境を守ること、ひいては次世代にいのちをつなぎ未来をつくることを責務としております。

当社グループは「9 ユニット」の各部門が連携しながら、統一的な戦略のもと、世界規模で事業価値の最大化を図っています。世界最大かつ唯一の価値を提供する水産物サプライヤーを目指すと同時に、水産物におけるその圧倒的優位を生かし、厳選された素材をもとに、たくさんの「おいしさ」と「しあわせ」を創造する食品メーカーとしての領域拡大を図っていきます。

#### 【9 ユニット】

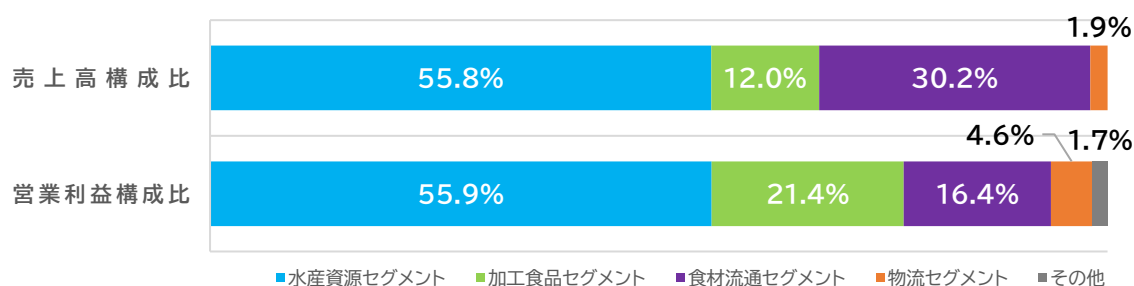




## マルハニチログループの事業(2022 年 3 月期実績)

マルハニチログループは、水産物と加工食品の枠組みを超えたグローバルな総合食品企業であり、製品・サービスの特性、市場および販売チャネルなどの要素を多面的にとらえて複数の事業ユニットを編成しており、主に事業類似性の観点から、それらを集約して「水産資源」「加工」「物流」の 3 つを従来の報告セグメントとしていました。

今般、水産資源調達力と食品加工技術を生かしたバリューチェーンの更なる強化拡充を図るため、2023 年 3 月期(2022 年 4 月～)より、「水産資源」「加工食品」「食材流通」「物流」の 4 区分に変更したことから、2022 年 3 月期につきましても、以下のとおり変更後の区分方法にもとづき記載しています。



## 水産資源セグメント

売上高

**4,836** 億円

営業利益

**133** 億円

主な事業内容

### 漁業ユニット

- 底はえ縄・沖合まき網・海外まき網漁業などの「獲る漁業」

### 養殖ユニット

- クロマグロやブリ、カンパチなど付加価値の高い魚の養殖などの「育む漁業」

### 水産商事ユニット

- 世界のトップトレーダー&サプライヤーとして、水産物を調達・加工・販売
- 国内卸売市場で取引される水産物の効率的な市場内流通に寄与

### 海外ユニット

- 水産・畜肉原料をタイ・中国などで冷凍食品や缶詰に加工し、世界中に販売
- ベーリング海の水産資源(スケトウダラ、カニ他)を調達・加工し、製品を北米・欧州・日本市場へ販売



## 加工食品セグメント

売上高

1,042 億円

営業利益

51 億円

主な事業内容

加工食品ユニット

- 調達力・開発力・技術力の三位一体により、付加価値の高い冷凍食品を提案

ファインケミカルユニット

- 水産原料由来で開発されたDHAなどの「海の恵み」を医療・健康分野へ提供



## 食材流通セグメント

売上高

2,619 億円

営業利益

39 億円

主な事業内容

食材流通ユニット

- グループにおける原料調達力、商品開発力、加工技術力を結集し、多種多様な業態ニーズにお応えできる差別化された価値ある商品を提案

畜産ユニット

- 安全・安心な食肉を国内外にて調達・加工・販売



## 物流セグメント

売上高

166 億円

営業利益

11 億円

主な事業内容

物流ユニット

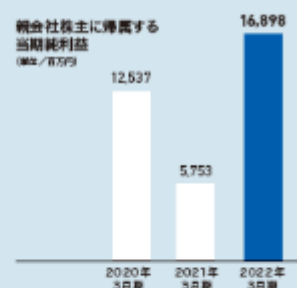
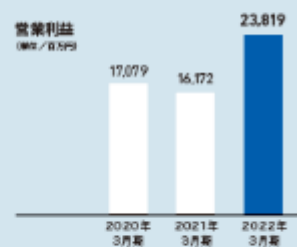
- 全国主要貿易港を中心に、約60万トンの庫腹を有する物流拠点を展開
- 水産品・畜産品・冷凍食品など低温食品を中心とする幅広い商品の保管・輸配送・通関などのサービスを提供



## BASIC DATA | 業績ハイライト [2022年3月期]

### 主な経営指標(連結)

|                     |            |
|---------------------|------------|
| 売上高                 | 866,702百万円 |
| 営業利益                | 23,819百万円  |
| 経常利益                | 27,596百万円  |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 16,898百万円  |
| 総資産                 | 548,603百万円 |
| 純資産                 | 187,895百万円 |
| 1株当たり<br>当期純利益      | 321.13円    |
| 1株当たり<br>純資産        | 3,043.95円  |
| 自己資本比率              | 29.2%      |



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第28号、2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期の数値については、当該会計基準等を遡って適用した場合の金額となっております。

### 地域別売上高

#### EUROPE 欧州

売上高  
56,042百万円

#### JAPAN 日本

売上高  
706,090百万円

#### NORTH AMERICA 北米

売上高  
42,386百万円

#### ASIA アジア

売上高  
44,830百万円

#### OTHER その他

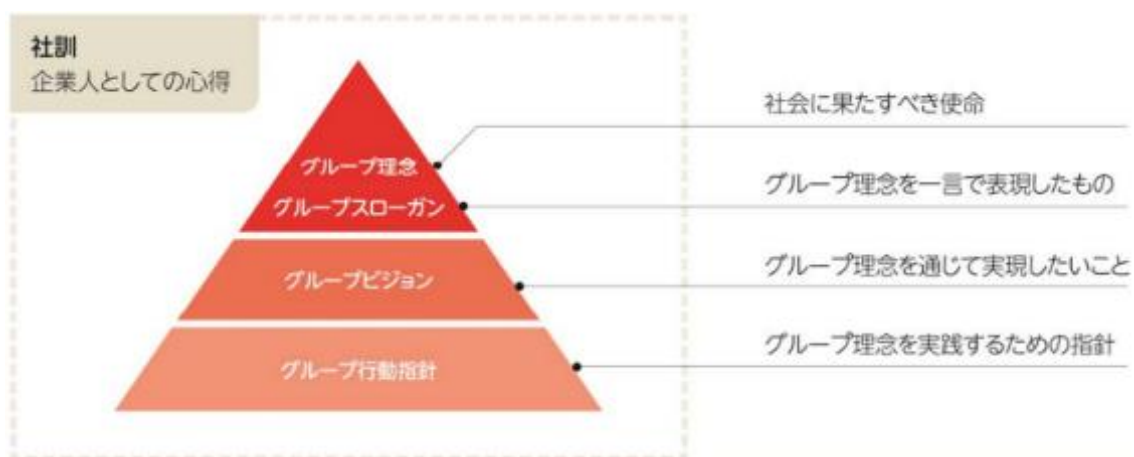
売上高  
17,354百万円

合計 **866,702**百万円

## (2) 当社の企業理念

当社グループは、「私たちは誠実を旨とし、本物・安心・健康な『食』の提供を通じて、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献します。」をグループ理念と定め、グループ理念の実践により、社会への責任を果たしてまいります。また、当社グループは、グループ理念を通じて以下のグループビジョンの実現を目指します。

- ✓ 地球環境に配慮し、世界の『食』に貢献する 21 世紀のエクセレントカンパニーを目指します。
- ✓ お客様の立場に立ち、お客様にご満足いただける価値創造企業を目指します。
- ✓ 持続可能な『食』の資源調達力と技術開発力を高め、グローバルに成長を続ける企業を目指します。



- ✓ グループ理念： 私たちは誠実を旨とし、本物・安心・健康な「食」の提供を通じて人々の豊かなくらしとしあわせに貢献します。
- ✓ グループスローガン： 世界においしいしあわせを
- ✓ グループビジョン： マルハニチログループは
  - 地球環境に配慮し、世界の『食』に貢献する 21 世紀のエクセレントカンパニーを目指します。
  - お客様の立場に立ち、お客様にご満足いただける価値創造企業を目指します
  - 持続可能な「食」の資源調達力と技術開発力を高め、グローバルに成長を続ける企業を目指します。

### (3) 新中期経営計画(海といのちの未来をつくる MNV2024)と2027年に向けた新長期経営ビジョン

当社グループは、「海といのちの未来をつくる」というブランドステートメントのもと、人々の豊かなくらしとしあわせに貢献するというグループ理念の実現に向けて、グループ中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV2024」(2022～2024 年度)を推進いたします。変化の激しい経営環境の中にあっても、「経済価値」「社会価値」「環境価値」の創造に引き続き取り組み、企業価値の更なる向上、持続的な成長を目指してまいります。

当社グループは、2018 年度からスタートした中期経営計画「Innovation toward 2021」において、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」を掲げ取り組んでまいりました。加工食品事業において、生産拠点再編や戦略投資により収益力が向上し、また財務基盤強化は着実に進捗いたしました。一方では事業構造改革、成長ドライバー事業への戦略投資、部門を超えたバリューチェーン強化に、課題を残すこととなりました。

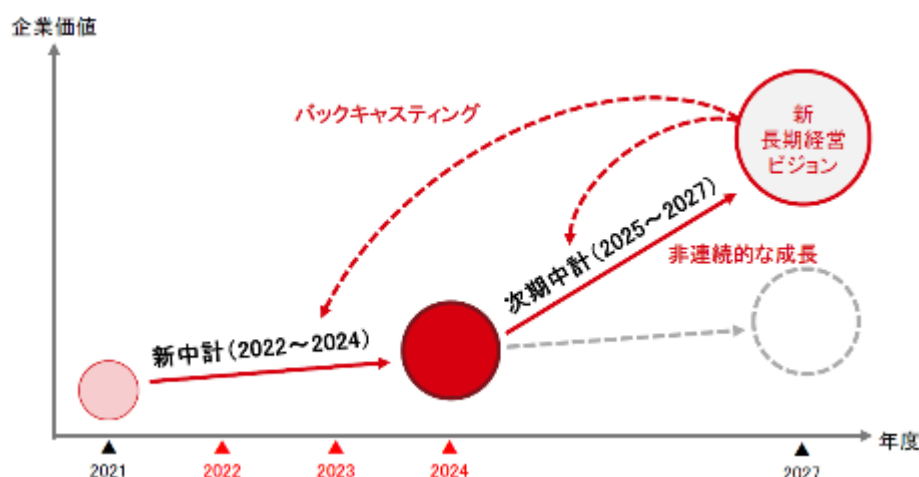
そこで、企業価値向上と持続的成長の実現に向け、前中期経営計画策定時に定義した、2027 年のありたい姿である長期経営ビジョンを再定義しました。



#### 長期経営ビジョンの再定義と新中期経営計画

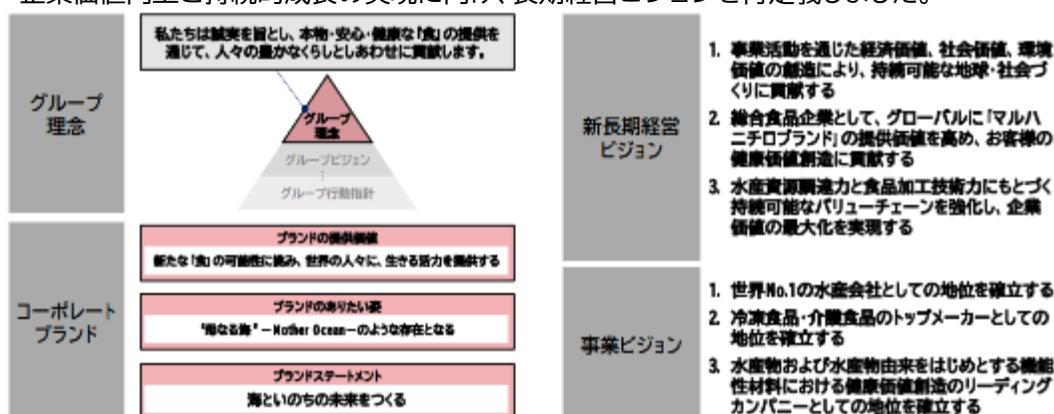
当社グループの存在意義(パーパス)の実現に向けた長期目線の経営ビジョンを再定義し、非連続な成長のロードマップをバックキャストで描き、その具体的な道筋を描いております。





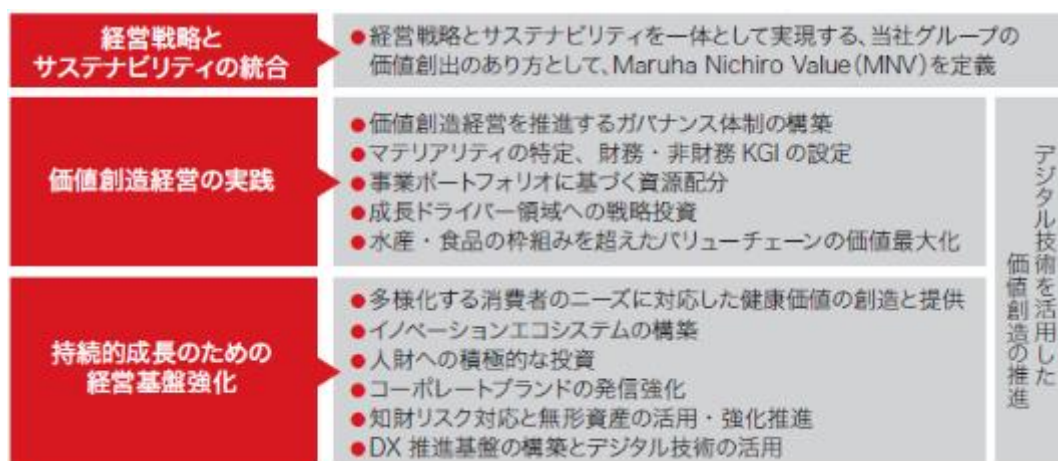
## 当社グループの存在意義と 2027 年に向けた新長期経営ビジョン

企業価値向上と持続的成長の実現に向け、長期経営ビジョンを再定義しました。



## 新中期経営計画「海といのちの未来をつくる MNV2024」

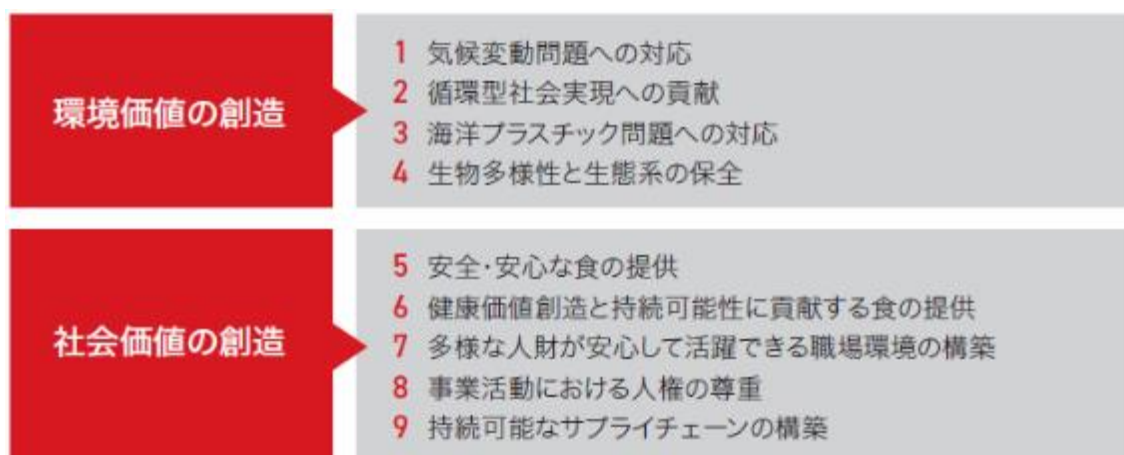
企業価値向上と持続的成長の実現に再チャレンジするため、3つのコンセプトに基づき中期経営計画を策定しました。



経営戦略とサステナビリティの統合により、すべてのステークホルダーに対して Maruha Nichiro Value(MNV)を創造し、企業価値向上と持続的成長を実現します。MNV の創造にあたっては、事業の継続性を担保する土台である経済価値の最大化に向けた経営戦略を着実に実行しつつ、環境価値・社会価値の最大化を目指します。



「世界 No.1 の水産会社」として、異常気象、水産資源減少リスクなどを踏まえた地球環境との共生や、サプライチェーンの人権リスクへの対応など、当社グループが果たすべき役割を明確にし、マテリアリティを見直し、「環境価値」「社会価値」の創造を目指します。



・ 環境価値の創造に関するマテリアリティ

|         | マテリアリティ         | KGI(2030年の<br>ありたい姿)                           | 主なKPI                                   | ターゲット |       | 関連する<br>主なSDGs                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------|-----------------|------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |                 |                                                |                                         | 目標値   | 目標年   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 環境価値の創造 | ①気候変動問題への対応     | 脱炭素や気候変動に対して業界における主導的地位を確立している                 | CO <sub>2</sub> 排出量削減ロードマップ策定（国内G*）     | —     | 2022  |                                                                                                                                                                           |
|         |                 |                                                | CO <sub>2</sub> 排出量削減率（2017年度比:国内G）     | 30%以上 | 2030  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|         |                 |                                                | カーボンニュートラル達成（G全体*）                      | —     | 2050  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|         | ②循環型社会実現への貢献    | 効率的な資源利用によるサーキュラーエコノミー（循環型経済）がグループ内に浸透し、実践している | プラスチック使用量削減率（バイオマス、リサイクル素材等への切替含む）（MN*） | 30%以上 | 2030  |     |
|         |                 |                                                | フードロス（製品廃棄）削減率（国内G）                     | 50%以上 | 2030  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|         |                 |                                                | 食品廃棄物等の再生利用率（国内G）                       | 99%以上 | ～2024 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|         | ③海洋プラスチック問題への対応 | 自社を含むサプライチェーン上で海洋へのプラスチック排出ゼロを実践している           | 漁具管理ガイドラインの策定と運用率（G全体）                  | 100%  | 2024  |     |
|         |                 |                                                | 海岸クリーンアップへの従業員参加率（国内G）                  | 30%以上 | 2030  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|         | ④生物多様性と生態系の保全   | 取扱い水産資源について、資源枯渇リスクがないことを確認している                | 取扱水産物の資源状態確認率（G全体）                      | 100%  | 2030  |                                                                                                                                                                           |
|         |                 |                                                | 生物多様性リスク評価実施（国内G）                       | —     | 2024  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|         |                 |                                                | 養殖場の認証レベル管理の実施（国内G）                     | —     | 2024  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

・ 社会価値の創造に関するマテリアリティ

|         | マテリアリティ                 | KGI(2030年の<br>ありたい姿)                   | 主なKPI                                   | ターゲット |      | 関連する<br>主なSDGs                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|-------------------------|----------------------------------------|-----------------------------------------|-------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|         |                         |                                        |                                         | 目標値   | 目標年  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 社会価値の創造 | ⑤安全・安心な食の提供             | 人々が安心できる食を世界中の食卓に提供している                | 重大な品質事故*（国内G）                           | ゼロ    | 2024 |                                                                                                                                                                                 |
|         | ⑥健康価値創造と持続可能性に貢献する食の提供  | 健康価値創造と持続可能性に貢献する食品トップ企業としてブランドを確立している | 健康価値創造と持続可能性に貢献する製品基準確立と2030年度目標の設定（MN） | —     | 2024 |     |
|         | ⑦多様な人財が安心して活躍できる職場環境の構築 | 多様性が尊重された、従業員が安心して活躍できる職場環境が構築できている    | 採用比率女性50%維持による女性従業員比率（MN）               | 35%以上 | 2030 |     |
|         |                         |                                        | 取締役会女性比率（MN）                            | 30%以上 | 2030 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|         |                         |                                        | 女性管理職比率（MN）                             | 15%以上 | 2030 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|         |                         |                                        | マルハニチロ人財育成プログラム確立と2030年度目標の設定（MN）       | —     | 2024 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|         | ⑧事業活動における人権の尊重          | 自社含むサプライチェーン上で強制労働等の人権侵害ゼロを実現できている     | 従業員エンゲージメント評価方法確立と2030年度目標の設定（MN）       | —     | 2024 |                                                                                                                                                                               |
|         |                         |                                        | サプライチェーン上の人権侵害ゼロの確認率（G全体）               | 100%  | 2030 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|         | ⑨持続可能なサプライチェーンの構築       | サプライヤーとの協働により持続可能な調達網構築を実現できている        | サプライヤーガイドラインへの同意率・重要項目改善率（G全体）          | 100%  | 2030 |                                                                                                                                                                               |

・ 持続的成長のための経営基盤強化

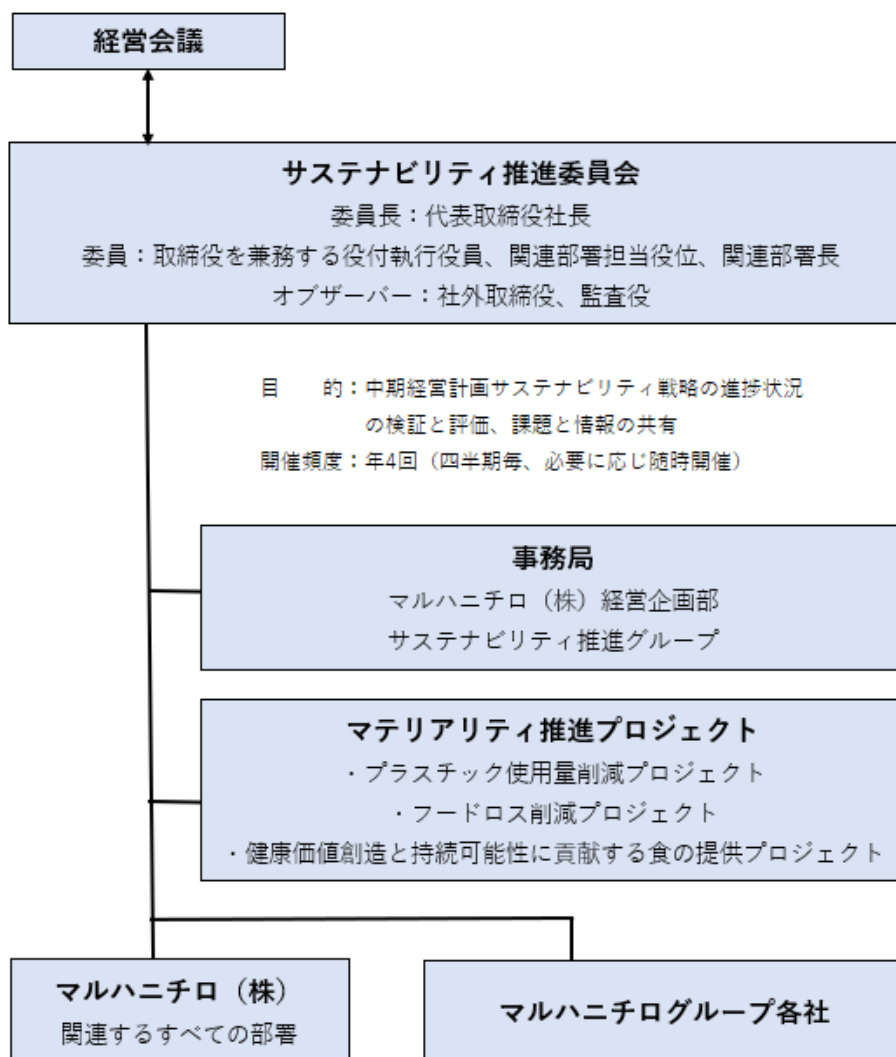
|                             |                                                                      |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| 多様化する消費者のニーズに対応した健康価値の創造と提供 | ・ 水産資源調達力と食品加工技術力を生かし、お客様の健康に貢献できる食品を提供（冷凍食品・加工食品、機能性食品、介護食、ペットフード）  |
| イノベーションエコシステムの構築            | ・ マリンテック領域とフードテック領域への先行投資<br>・ 新規事業領域でのデジタル活用の可能性探索                  |
| 人財への積極的な投資                  | ・ 「新しい時代のチェンジメーカー創出」を目標に、組織・人財の強化に取り組む                               |
| コーポレートブランドの発信強化             | ・ “魚の多様な価値”の提案を通じ、「ブランドの提供価値」の発信を強化                                  |
| 知財リスク対応と無形資産の活用・強化推進        | ・ グループ内連携を強化し、知財リスクへの対応と無形資産の活用・強化をグループ全体で推進                         |
| DX推進基盤の構築とデジタル技術の活用         | ・ 経営主導によるDX推進体制構築、変革と新技術を生み出す基盤強化<br>・ 既存IT資産のモダナイズ、業務プロセス変革による生産性向上 |

#### (4) サステナビリティマネジメント

マルハニチログループにおける「サステナビリティ推進委員会」は、代表取締役社長が委員長を務め、マルハニチロ(株)取締役を兼務する役付執行役員、関連部署担当役員、関連部署長を委員、社外取締役、監査役をオブザーバーとし、構成されています。

「サステナビリティ推進委員会」では、グループサステナビリティ戦略全般の企画立案や目標設定、およびグループ各社の活動評価をしています。マテリアリティ”循環型社会実現への貢献”のプラスチック使用量削減とフードロス削減および”健康価値創造と持続可能性に貢献する食の提供”においてプロジェクトを立ち上げ、プロジェクトオーナーを管掌役員、プロジェクトリーダーを関連部署長として、部署横断的な取り組みの推進を開始しています。

マルハニチログループサステナビリティ推進体制図





## (5) 当社のサステナビリティ戦略

サステナビリティ戦略(マテリアリティ)の取組み事例は以下の通り

### Case①:「気候変動問題への対応」、TCFD シナリオ分析

#### 目指すゴール (KGI)

脱炭素や気候変動に対して業界における主導的地位を確立している



#### 設定したKPI

### グループ全体におけるカーボンニュートラル実現 (2050年)

#### 主な取り組み施策①

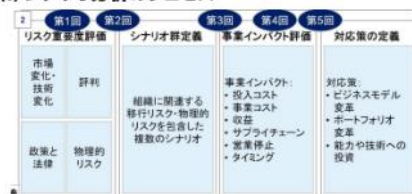
CO<sub>2</sub>排出量削減ロードマップ策定、  
およびロードマップに基づく削減実施  
✓ 2022年度中に2030年度までの削減計画  
(対象範囲、事業所別)を策定

#### 主な取り組み施策②

TCFDを活用したシナリオ分析の実施  
✓ 海水温上昇による水産資源への影響、異常  
気象による農畜産原材料への影響を測定

- 事業への影響が大きい気候変動問題に対応するため、シナリオ分析に着手しております。

#### (1) シナリオ分析のプロセス



#### (2) シナリオ分析の対象:漁業・養殖セグメント



- ✓ 今後、対象セグメントの拡大、分析結果と戦略の統合を積極的に推進
- ✓ 投資家などとの対話により、社外との相互理解を推進し、企業価値向上を目指す

#### 4℃シナリオの世界観

- 操業コストの増加、生産量低下が発生し、物理的リスクへの対応が必要



#### 2℃シナリオの世界観

- 規制強化に伴う事業の低炭素化と高付加価値化製品開発が必要



## Case②:「生物多様性と生態系の保全」

### 目指すゴール (KGI)

取扱い水産資源について、資源枯渇リスクがないことを確認している



### 設定したKPI

取扱水産物の資源状態確認率を100% (グループ全体、2030年)

#### 主な取り組み施策①

##### 水産資源調査の継続実施

- ✓ グループ各社の製品、原材料について、水産物取扱量の現状把握、天然水産物の資源状態を科学的観点から評価する調査を継続実施

#### 主な取り組み施策②

##### 環境に配慮した養殖の実践

- ✓ 自社養殖場におけるGSSI承認認証レベルの管理推進

- 持続可能な調達を実践するため、グループ各社の水産物取扱量、天然水産物の資源状態を評価する調査を継続実施します。

#### (1) 水産物取扱量の現状把握

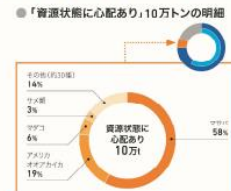
マルハニチロ国内外グループ全体が、グループ外から調達した原料、製品を対象に、水産物の取扱量を把握する調査を実施



- マルハニチログループ全体の水産物の取扱いは原魚換算で約176万トンとなり、2018年世界の漁業・養殖、水産物生産量の約0.8%相当
- 取扱魚種は学名で約360種、原産国数は全世界196カ国中76カ国
- 一方、飼料原料である魚粉を中心に魚種が不明な水産物が約14万トンあることが判明し、これらを明らかにしていくことが重要な課題

#### (2) 天然水産物の資源状態評価

天然水産物の資源状態を評価するため、認証された漁業で獲られた水産物であるかを確認するとともに、外部機関 (Sustainable Fisheries Partnership) により、科学的見地を重視した総合的な資源状態の評価を実施



- 「資源状態に心配あり」は約10万トン、「データ不十分」は約25万トンあることが判明
- 今後、現時点で資源状態に心配がある水産物の回復計画などを調査し、必要に応じて支援すること、データが不足している魚種について外部機関と協力しながら、「資源状態に心配あり」、「データ不十分」を減少させていくことが課題

### Case③:「持続可能なサプライチェーンの構築」

#### 目指すゴール (KGI)

サプライヤーとの協働により持続可能な調達網構築を実現できている  
自社含むサプライチェーン上で、強制労働等の人権侵害ゼロを実現している

#### 設定したKPI

サプライヤーガイドラインへの同意率・重要項目改善率100% (グループ全体、2030年)  
サプライチェーン上の人権侵害ゼロの確認率100% (グループ全体、2030年)



#### 主な取り組み施策①

持続可能な調達を可能とするサプライチェーンマネジメントの強化  
✓ サプライヤーとの共存共栄に向け、サプライヤーガイドラインの周知、理解促進  
✓ サプライヤー調査・フィードバックの定期的実施とシステム化促進

#### 主な取り組み施策②

自社事業・サプライチェーンにおける人権リスクの排除  
✓ 人権研修や製造拠点における調査、ヒアリング  
✓ サプライヤーに対するリスク評価、リスク有と評価されたサプライヤーへのヒアリング

- ・ サプライヤーガイドラインの周知、理解促進を通じたサプライチェーンマネジメント強化と自社事業・サプライチェーンにおける人権リスクの排除を推進します。

#### 主な取り組み施策①

サプライヤーガイドラインの遵守状況確認を目的とした調査実施とフィードバックによる改善促進  
・ 2020年度調査実施サプライヤーは1097社  
マルハニチロブランド製品を製造する認定工場については、その99.7%にあたる国内外293社の管理状況を確認  
・ ガイドライン解説書の配布、サプライヤーへのフィードバック実施による理解と改善促進

|                   |                   |
|-------------------|-------------------|
| 2020年度 調査実施サプライヤー | 1,097社            |
| 対象サプライヤー          | 2020年度 調査実施サプライヤー |
| 国内認定工場            | 127社              |
| 海外認定工場            | 166社              |
| 直営工場サプライヤー        | 242社              |
| その他原料サプライヤー等      | 562社              |

#### 主な取り組み施策②

人権・労働慣行調査による人権リスク評価を実施  
・ 2020年度調査対象取引先は過去に人権リスクの認められたエリア・業種  
・ 今後は、人権・労働慣行調査の対象範囲を拡大して、人権リスク評価を実施

#### 天然資源

##### 環境認識

- ・ 世界的な需要増に対して、天然資源量は限定的
- ・ 各国の資源管理の厳格化が進み、新規資源アクセスの獲得機会は希少

#### 養殖資源

- ・ 世界的な需要増対応と天然資源保全の両立のため、養殖資源の重要性は今後ますます高まる
- ・ ただし、海面養殖においては、ライセンス高騰・環境保全・生産リスク等課題も存在

##### 新中計期間の取り組み

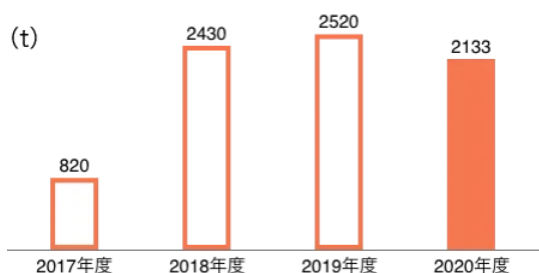
- ・ 既存資源アクセスの強化  
➢ 漁船更新・代船活用等による生産性向上
- ・ 新規資源アクセスの獲得  
➢ サステナブルな優良資源の探索の継続



- ・ 養殖技術の向上による生産性・収益性の向上
- ・ 経済・社会・環境のすべての価値に貢献する、次世代を見据えた陸上養殖技術への挑戦

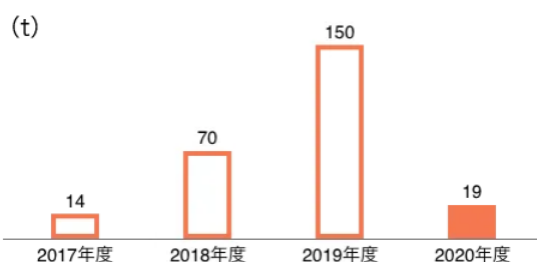


MSC「海のエコラベル」を表示した家庭用冷凍食品の  
取扱数量の推移



(注) 対象はマルハニチロ (株)

ASCラベルを表示した家庭用加工食品の  
取扱数量の推移



(注) 対象はマルハニチロ (株)

## 2. 調達資金の使途

本フレームワークに基づいて調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たすプロジェクトに関する支出またはリファイナンスに充当する予定です。

| 適格クライテリア<br>(適格プロジェクト分類)                       | 適格プロジェクト例    | GBP 事業区分                            |
|------------------------------------------------|--------------|-------------------------------------|
| <b>[ブループロジェクト]</b><br><b>環境持続型の漁業・養殖事業</b><br> | > サーモン陸上養殖事業 | 汚染の防止及び管理<br>生物自然資源及び土地利用に係る環境持続型管理 |

## 3. プロジェクトの評価と選定プロセス

本フレームワークに基づくブルーボンドの資金使途とする適格クライテリアおよびそれを満たす適格プロジェクトについては、財務部が関連する事業部と調整の上候補を選定し、財務部長の



承認を経て、財務担当役員が最終決定します。各プロジェクトの適格性の評価にあたっては、潜在的にネガティブな環境面の影響に配慮しているものであり、以下の項目について対応していることを確認しています。

| ネガティブな影響を及ぼすリスク      | 緩和策                                                                                                                  |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施設建設工事に伴う騒音・振動       | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 騒音規制法、振動規制法の遵守</li> <li>➤ 地域住民への十分な説明</li> </ul>                            |
| 土壌汚染やアスベスト等の有害廃棄物の飛散 | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 大気汚染防止法、労働安全衛生法、廃棄物処理法、労働安全衛生規則、石綿障害予防規則等の適用法令に基づき、適正に処理されることの確認</li> </ul> |
| 水質汚染                 | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 継続的な外部からの新たな海水の注入による水質のコントロール</li> <li>➤ 法令を遵守した排水対応</li> </ul>             |
| 生態系への悪影響             | <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 絶滅危惧種等の情報があれば生息域調査を行い、生息域の工事を取りやめるか、繁殖期間外に工事を実施</li> </ul>                  |

#### 4. 調達資金の管理

当社財務部が、本フレームワークに基づいて調達した資金について、適格プロジェクトへの充当や管理を、社内の会計システムを用いて行います。調達資金については、その同額が適格プロジェクトに充当されるため、原則として未充当金は発生しない予定であるものの、適格プロジェクトへの充当時期の遅れ等により充当までの期間を要する場合は、未充当金については現金及び現金同等物等にて管理されます。

また、適格プロジェクトへの充当時期の遅れ以外の理由により未充当金が発生することが明らかになった場合は、本フレームワークにて定めたプロジェクトの評価と選定のプロセスに従い、適格クライテリアを満たす他のプロジェクトを選定し、資金を充当します。

#### 5. レポーティング

当社は、資金充当状況レポーティング及びインパクト・レポーティングを、当社ウェブサイト等にて年次で開示します。なお、初回の開示は、本フレームワークに基づいた調達から1年以内に行う予定です。調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、充当後に適格プロジェクトについて大きな影響を及ぼす状況の変化が生じた場合は、適時に開示する予定です。

## (1) 資金充当状況レポート

当社はブルーボンド発行から、ブルーボンドにて調達された資金が全額適格プロジェクトに充当されるまでの間、調達資金の充当状況に関する以下の項目について開示する予定です。

- ・ 調達金額、充当金額、未充当金の残高並びにその運用方法及び充当予定時期

## (2) インパクト・レポート

当社はブルーボンド発行から償還されるまでの間、適格プロジェクトによる環境及び社会改善効果に関する以下の項目について実務上可能な範囲において開示する予定です。

| 適格プロジェクト                     | レポート項目                                                                                   |
|------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| [ブループロジェクト]<br>環境持続型の漁業・養殖事業 | <ul style="list-style-type: none"><li>➤ 事業の概要</li><li>➤ 漁業・養殖事業による生産出荷量(見込も含む)</li></ul> |

## 6. 外部レビュー

当社は、独立した外部機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)より、本フレームワークと、国際資本市場協会(ICMA)の定めるグリーンボンド原則(GBP)2021、環境省の定めるグリーンボンド(ローン)及びサステナビリティ・リンク・ボンド(ローン)ガイドライン 2022 年版、ローン・マーケット・アソシエーション(LMA)、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション(APLMA)、ローン・シンジケーション・アンド・トレーディング・アソシエーション(LSTA)の定めるグリーンローン原則 2021 並びに国際金融公社(IFC)の定める Guidelines for Blue Finance との適合性に対するセカンド・パーティ・オピニオン取得しています。

## 7. 参考書類

1. グリーンボンド原則 2021(ICMA)
2. グリーン・ソーシャル及びサステナビリティボンド:持続可能な開発目標へのハイレベルマッピング 2020(ICMA)
3. グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022 年版(環境省)
4. グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年版(環境省)
5. グリーンローン原則 2021(LMA・APLMA・LSTA)
6. Guidelines for Blue Finance(IFC)
7. マルハニチロ株式会社 統合報告書 2021
8. マルハニチロ株式会社 株主通信 ダブルウェーブレポート 2022

以 上

